

**第 1 部 2010 年の日本経済・  
エネルギー需給の展望**

## 第3章 地域経済の展望

大河原 透  
山野 紀彦

### 1. バブル崩壊後の地域経済

1986年から開発に着手し1990年に完成した全国9地域計量経済モデル(JNREM90)による一連の予測(たとえば大河原・松川・小野島(1990), 大河原・増矢(1991), Ohkawara(1993))では, 2005年を射程におき地域経済の中期展望を行った。そこでは, 経済の国際化・サービス化などの進展のなかで, 東京圏を抱える関東が堅調な経済成長を遂げることを見込んでいた。このため, 地域経済格差の是正は進まず, たとえば国土庁などが政策的に追求していた多極分散型国土構造は2000年までには実現しないとみていた<sup>1)</sup>。

ところが現実の経済は90年代に入り, いわゆるバブル経済の崩壊, 国内設備投資の停滞, 円高の定着といった事態に見舞われ, 91年以降では実質国内総生産額が440兆円前後(85年価格)の水準で推移しており, 92年度よりほぼゼロ成長が続いている。このような日本経済の停滞は, 単に循環的な要因ではなく構造的な要因に依るところが多く, 本誌第1章で服部・加藤・星野・若林(1995)が述べているように, 更に構造変化を加速させるかたちで日本経済の姿を変えていくことになる。このような日本経済の構造変化は当然ではあるが地域経済の構造変化を伴うものである。

日本経済の成長率が低下するなかで, 地域でも経済成長率は低下することは一般的にいえることではあるが, この成長率の低下は相似的なものではなく, これまでの展望では堅調な成長が見込めるとみた関東でバブル崩壊などの影響が顕著に出現している。

関東の相対的なシェアの低下にはいくつかの要因がある。前回の展望で, 特に関東で金融保険業, 不動産業の生産が大きく成長するとみていたが, バブル経済崩壊の影響を受け, 大きく生産が落ち込んでいる。たとえば, 東京都の産業別の名目総生産をみれば, 金融業は91年には対前年比マイナス2.6%の低下となり, 92年, 93年もマイナス(それぞれ-15.9%, -6.2%)成長に陥っている。この生産額の低下は主として営業余剰の低下によってもたらされたものであるが, たとえば証券業界では雇用調整が行われるほど不振を余儀なくされており, 今後は雇用者所得の減少も十分に考えられる。また, 不動産業でも地代・家賃収入の下落に伴い持ち家部分の帰属家賃が低下し, 帰属計算の

1) このときの, 日本経済の前提条件(服部・熊倉・櫻井・永田(1990), 服部・大河原・永田(1990))は日本経済では中期的に3%台後半の成長を遂げ, 産業構造も製造業も素材型は不振だが, 加工組立型は極めて堅調に成長し, 3次産業化も進むというものであった。また, JNREMの構造方程式も, 1986年の円高不況を乗り越え, 1987年以降の順調な景気回復が織り込まれたデータをもとに推定され, 特に関東圏では第3次産業の, どの部門でも高い需要誘発がなされるという結果になっていた。

上ではあるが、生産・支出・分配の3面で所得が伸び悩むという結果になっている。住宅やオフィスなどの資本ストックが多く、地価総額でも他地域を圧倒する東京では、この影響が顕著に出現している。

このようにバブル経済の崩壊に伴い関東の第3次産業への影響が顕著に出現しているが、製造業でも従来と比べ生産や投資の動向が大きく変化している。製造業では円高に伴い生産拠点を海外に移す動きが加速しており、国内での新規立地の件数は急速に萎んでいる<sup>2)</sup>。

現時点では円ドル為替レートは100円を挟んだ動きであるが、95年の4月半ばには一時的に80円台を突破した。これが明らかにオーバーシュートであることは明確であるが、この経験により、企業は為替レートがいつ円高に振れても対応ができるように備えを始めているとあってよく、国内での新規立地・新規投資が急速に拡大するとも思えない。当所の門多・服部(1995)の研究でも明らかのように、購買力平価で見れば円の実力は過大評価されており、この円高基調が定着するのであれば、国内物価の安定には寄与するであろうが、わが国の製造業完成品などの輸出競争力の低下につながる。さらに製造業を対象にしたアンケート[本田、森川、稲葉(1994)]も本社機能以外の海外移転は進むとしており、長期的に産業の空洞化が発生することが考えられる。

これはやはり地域ごとに異なった影響をもたらす。円高の定着により競争力が失われるのであれば、特に地代や人件費などが高い関東では、工場の閉鎖・売却などの動きが加速することも考えられる。たとえば、日産の座間工場の閉鎖やAT&Tの大磯工場の閉鎖にみられるように、加工組立型産業ではこの傾向がみられる。このなかで、全国的にも製造業生産の伸びは80年代の後半に想定していたものより実際に下回っているが、関東で顕著である。また、

国内に投下された製造業の設備投資は従来想定していたものをはるかに下回り、加工組立の90年以降の投資は1990年水準までは回復していない。従来の予測では、研究開発部門などを中心に関東でも設備投資は堅調に増大すると見ていたが、現実にはそうになっていない。

また、実物の経済だけでなく、人口動態にも変化が生じている。社会動態をみれば、関東が突出して成長するとのシナリオのなかで描かれていた、地域間人口移動での関東の「ひとり勝ち」状況も崩れている。これは1994年の関東へのネットの流入人口がわずか13人の増加でしかなかったというデータが示している。とはいえ、人口の全体動向でみるならば、高齢層が相対的に多い地方圏では、日本全体での人口減少を先取りするかのよう人口の純減を迎えることが予想される。

このように、バブル崩壊の影響の直撃を受けたのが関東であり、また日本経済の競争力の低下の影響をより大きく受けたのも関東である。このように現実の経済の推移をみたとき、関東への一極集中には歯止めが掛かっているが、今後この傾向に変化があるのかどうか予測のポイントとなる。

## 2. 全国9地域経済モデル

全国9地域計量経済モデルは、電力9社の供給地域に対応する全国9地域を対象とし、地域内および地域間の経済活動の相互依存関係を分析する年次計量経済モデルである。地域経済でもバブル経済の生成と崩壊という大きな構造変化が生じたが、地域経済に与えるマクロ的な影響、さらには高齢化といった基本潮流をモデルに導入すべく、1995年までに全国9地域計量経済モデル(JNREM95)を開発した。このモデルの構成と1994年以降の改良点について

2) 近年の産業立地の動きについては大河原・山中(1995)で論じた。

は、本誌第 8 章の山野・大河原（1995）で述べたが、JNREM95 はパソコンベースで運用することが可能になっている。ちなみに、今回の予測は 95 年 8 月に JNREM95 に基づき行ったものであるが、今後もデータの更新などによりモデルの改訂を継続実施していくことを予定しており、モデルの改訂にあわせ、より柔軟に、より弾力的に予測が実施できる見通しにある。

### 3. 予測の前提条件

今回の地域経済展望では、以下の 3 点を主要な前提条件として 9 地域モデル与え、対応する地域経済像を解明している。

- ・マクロ経済動向。
- ・地域別 65 歳人口比率。
- ・公共投資の地域配分。

この予測では、2010 年に至る日本経済の標準的な社会経済シナリオに基づき、全国 9 地域経済の将来像を描き、次に公共投資の地域配分変化に伴う影響をシミュレーション分析により検討する。このとき、マクロ経済動向と日本の総人口は同一の前提条件に固定されている。

#### （1）マクロ経済に関する主要な前提条件

マクロモデルで想定した日本経済に関する主要前提条件は以下の通りである。

- 1) 1 バレル当たりの原油価格は、2000 年で 25 ドル、2010 年で 35 ドルまで上昇する。
- 2) 対ドル為替レートは、わが国の経常収支の黒字累積、内外インフレ格差の要因などから、1995 年で 90.7 円、2000 年で 83.5 円、2010 年で 84.3 円。
- 3) 公共投資は、1995 年から 10 年間の公共投資基本計画の公共事業額 630 兆円に加え、2005 年以降も堅調に増大することを想定し、1985 年価格表示による政府固定資本形成額ベースの投資総額は 2010 年までの 16 年間で 870 兆円にのぼる。ちなみに、90 年が 25.9 兆円、

2000 年が 49.9 兆円、2010 年では 69 兆円。

4) 製造業 3 部門別の日本全体の投資額は、地域に配分可能な投資総額となる。素材産業で 1990 年の 8.1 兆円が 2000 年で 7.1 兆円、2010 年で 9.5 兆円。加工組立では 90 年の 11.8 兆円が 2000 年で 9.2 兆円、2010 年で 15.5 兆円。その他製造業では、90 年の 8.2 兆円が 2000 年で 6.3 兆円、2010 年で 7.5 兆円。

#### （2）地域別 65 歳以上人口比率に関する前提条件

1994 年は若干ながら上昇したが、1993 年の合計特殊出生率が過去最低の 1.43 になったように出生率の低下が続いている。合計特殊出生率が仮に少しでも回復したとしても、高齢化の進展は避けられず、自然増加率は低下し、加藤（1994）の出生率などを参考にして、地域全体では 1991—2000 年の年率の全国平均自然増加率を 0.26%、2000 年から 2010 年で 0.03% と見込んだ<sup>3)</sup>。

想定した 65 歳以上人口比率は表 1 の通りである。

#### （3）公共投資の地域配分

##### 1) 公共投資の経済効果

公共投資の増大に伴い、雇用の創出や所得の

表 1 65 歳以上人口比率

	1980 年	1990 年	2000 年	2010 年
北海道	8.1%	12.0%	17.6%	22.8%
東北	10.2%	14.3%	20.5%	26.0%
関東	7.5%	10.0%	15.1%	20.8%
北陸	11.0%	14.5%	20.5%	25.9%
中部	9.1%	11.9%	17.2%	22.2%
関西	8.7%	11.2%	16.2%	21.2%
中国	11.4%	15.0%	21.1%	26.7%
四国	12.1%	15.8%	22.2%	27.9%
九州	10.6%	13.9%	19.7%	25.0%

注) 1980, 1990 年は実績値

3) JNREM90 では従来は自然増加率を外生的に与えていたが、このたびのモデル改訂では全国自然増加率と各地域の高齢化のスピードを参考に、将来時点の 65 歳人口比率を想定し、それをもとに各地域で将来時点の人口の自然増加が求まる。この自然増加と地域間人口移動による社会増加で、各地域の人口が定まる。

増加などを通じ経済活動が活発になるが、地域モデルでも、各地域の公共投資が建設業の生産を増加させ、所得増加が生じ、さらに消費や投資を増大させるメカニズムを導入している。これはフローとしての公共投資の短期的効果であるが、9地域モデルでは公共投資のストック効果も分析している。公共投資が社会資本ストックを形成する点に着目し、産業基盤社会資本ストックの地域シェアの増大による製造業投資シェアの増大を計測している。このストック効果は長期にわたり製造業の投資配置に直接的影響を及ぼすが、投資の生産効率化に伴う生産増大効果が出現し、これがさらに投資を呼び込むという間接的な影響も存在する。このように公共投資のフローとストックの影響がモデルに組み込まれており、短期・長期の効果が分析できる。

## 2) 公共投資の地域配分パターン

シミュレーション分析では、公共投資の地域配分を操作し、その波及効果を検討している。表2の通り、基準ケースでは、総額870兆円を1980年から1990年の実質政府固定資本形成額の各地域の比率で配分するとともに、目的別の投資配分も80年代の平均値で固定した。これは、i. 公共投資の実績データでは、各地域のシェアが9地域レベルではかなり固定的であったこと、ii. 近年の都道府県別の公共投資の財源

構成を平均値でみると、地方税・地方債が約5割を占め、中央政府の裁量で公共投資の地域配分を変更する余地が必ずしも大きくないことに基づいている。

これに対し、シミュレーション分析では、目的別支出のパターンについては各地域の実績で固定し、地域配分を変更する2つのケースを設定した。

一つは、1992年における各地域の生産額シェアで公共投資を配分するものである。ちなみに大河原・山野(1995)では、都道府県別のクロスセクション・データをもとに社会資本の限界生産力効果を総生産関数をもとに計測したが、その結果によれば東京都・大阪府などの経済活動の集積がみられる地域で社会資本の限界生産力が高く、経済活動の集積が社会資本の集積に対して相対的に低い地域で、社会資本の限界生産力が低いことを報告している。経済効率のみによる公共投資配分基準を9地域レベルに適用するならば、公共投資を関東、中部、関西といった地域に重点的に配分するのが適当との直観が得られる。

1992年における9地域の生産のシェアに応じ、公共投資を地域に配分すると、当然のことながら、関東、中部、関西などに公共投資がベース・ケースより多く配分される、これ以外の地域の公共投資額は低下する。これを「中央地

表2 公共投資に関する前提条件(10億円)

	1980年	1990年	2000年(a)	2010年(a)	2000年(b)	2010年(b)	2000年(c)	2010年(c)
北海道	1,961	1,781	4,008	5,544	5,301	7,332	1,745	2,414
東北	3,223	2,979	6,202	8,577	8,202	11,344	3,986	5,512
関東	5,941	7,377	13,024	18,012	9,117	12,609	18,960	26,221
北陸	696	804	1,562	2,160	2,066	2,857	1,166	1,612
中部	2,593	3,213	5,881	8,133	4,116	5,693	6,874	9,506
関西	3,106	3,698	6,869	9,499	4,808	6,649	8,437	11,668
中国	1,827	1,754	3,670	5,076	4,854	6,714	2,850	3,942
四国	886	954	2,006	2,774	2,653	3,670	1,262	1,745
九州	3,138	3,423	6,520	9,017	8,623	11,925	4,461	6,170
全国	23,371	25,983	49,742	68,792	49,742	68,792	49,741	68,790

注) (a)基準ケース、(b)地方重点配分ケース、(c)中央地域重点配分ケース  
1985年価格実質値

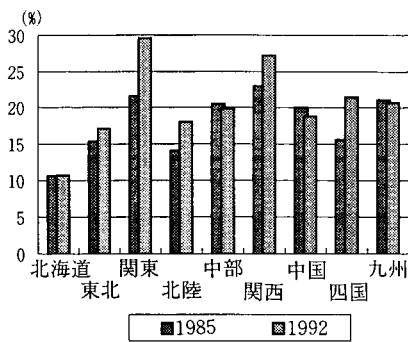


図1 公共事業の用地費・保障費の割合  
出所：建設業統計年報

域重点配分ケース」と呼ぶ<sup>4)</sup>。

一方、現在までのところ公共投資総額のほぼ5割が関東、中部、関西以外の地域に配分されているが、関東・中部・関西は他の地域に比べれば所得水準が高く、地域間所得格差の是正のため地方圏の公共投資シェアを7割まで増加させ、各地域の投資シェアに応じ再配分するのが「地方重点配分ケース」である<sup>5)</sup>。

#### 4. 予測結果

本モデルでは地域ごとに約50個の変数が説明されるが、ここでは総生産額と人口に注目し、予測結果を要約する。これらの変数は経済活動や地域活力の変動をもっともよく表すもので指標性・代表性に富んでいる。これらは、前提条件の変化に対して相対的に大きく変動する集計量とさほど変動しない集計量の両極にあり、総生産額と人口をみることにより、その他の変数の変動をほぼ把握することができる。

##### (1) 総生産額

###### a. 基準ケース

表3に示すように、全国9地域の実質総生産額は、1990年の449兆円が2000年で1.13倍の508兆円となるにすぎず、90年代の年平均成長率は高々1.2%である。なお、9地域モデルに対し日本経済の前提条件を与えているマクロモデルの同期間の実質総生産額の成長率は1.6%であり、日本を地域分割して分析する地域モデ

ルではさらに悲観的な日本経済の将来像を描いている。一方、2001年以降の10年間では若干ながら経済活動は上向き、地域全体として経済成長率は2.3%まで回復し、2010年では639兆円の実質総生産額が9地域全体で産み出されるものとみている。

1990年から2010年までの地域別総生産額の成長率をみると、東北、北陸、中部、関西、中国が全国平均をやや上回り、2%前後の成長率になる。これに対し、関東は1.6%となり、90年代前半の不振を引きずるかたちでの低成長となる。

このため総生産額に占める関東のシェアは20年間で1ポイントではあるが低下し、1990年で39%が2010年で38%となり、戦後一貫して続いてきた関東への集中はどうやら収まる。関東では、金融保険業の成長率は全国平均を上回るが、不動産業が全国並、製造業ではその他製造業で全国並の成長率を維持するものの、これ以外の産業（素材製造業、加工組立製造業、建設業、卸・小売業、公務公益業、サービス業）では全国の成長を下回るとの予測結果となっている。

基準ケースにおける総生産額を製造業と非製造業に分割したのが、それぞれ表4、表5である。製造業では、素材産業は従来から生産の成長率が低い産業であったが、2010年にむけて

4) ただし、このような公共投資の地域配分は公共事業費の観点からは実行可能性は低いと思われる。なぜなら関東、中部、関西などでは公共事業費に占める用地費や補償費の割合が高く、現実には地方圏での公共投資を中央地域に移転しても、用地費への支出が増大し、実質的に同じだけの公共投資（公的資本形成ベース）が確保されることは困難であろう。ちなみに、建設省所管の公共工事に占める用地費は図1のようにになっている。中部、中国、九州では用地費の割合が下がったのに対して、特に関東、関西で用地費の割合が急激に伸びたことがわかる。また、1985年には関西、関東、九州の順に割合が高かったが、1992年には関東、関西、四国の順位になっている。

5) この配分変更は実現可能である。注4で述べた理由により、この場合には事業費は同額であっても、用地費の割合が小さくなるので、むしろ公的資本形成ベースでの公共投資額は増加する可能性が高い。ただし、ここではどのシミュレーション分析でも公共投資の総額は一定であると仮定している。

極端に落ち込むことはなく、加工組立の成長率の低下により製造業は成長率を低下させることになった。前回予測と比べ、日本全体で製造業の投資が落ち込んでいることが、製造業の不振の背後にある。生産額の関東の対全国シェアが1990年の38.6%から2010年の35.4%へと低

下するが、これは関東における加工組立の生産が堅調には伸びないことによる。そして、その背後には投資の低迷がある。また同様に北海道、四国も若干ではあるがシェアが低下する。

一方、2010年の非製造業部門のシェアが低下するのは、北海道、四国、九州である。関東

表3 地域別総生産額の推移（基準ケース）

	総生産額（10億円）			成長率		対全国シェア		
	1990年	2000年	2010年	1990-2000	2000-2010	1990年	2000年	2010年
北海道	15,507	15,883	17,352	0.2%	0.9%	3.5%	3.1%	2.7%
東北	34,967	40,151	52,237	1.4%	2.7%	7.8%	7.9%	8.2%
関東	174,506	194,388	241,499	1.1%	2.2%	38.9%	38.3%	37.8%
北陸	10,457	12,231	15,683	1.6%	2.5%	2.3%	2.4%	2.5%
中部	62,058	70,365	91,923	1.3%	2.7%	13.8%	13.9%	14.4%
関西	75,115	88,968	114,047	1.7%	2.5%	16.7%	17.5%	17.8%
中国	25,429	29,826	39,294	1.6%	2.8%	5.7%	5.9%	6.1%
四国	11,436	12,181	14,307	0.6%	1.6%	2.5%	2.4%	2.2%
九州	39,473	43,972	52,982	1.1%	1.9%	8.8%	8.7%	8.3%
全国	449,048	507,965	639,324	1.24%	2.33%	100.0%	100.0%	100.0%

注) 1985年価格実質額 1990年は実績値

表4 製造業生産額（基準ケース）

	1990年		2000年		2010年	
	生産額	%	生産額	%	生産額	%
北海道	1,819	1.4%	2,170	1.4%	2,649	1.3%
東北	8,288	6.5%	11,264	7.4%	16,073	8.0%
関東	49,153	38.6%	56,180	36.7%	71,502	35.4%
北陸	3,079	2.4%	3,667	2.4%	5,005	2.5%
中部	24,224	19.0%	29,254	19.1%	38,957	19.3%
関西	22,771	17.9%	28,156	18.4%	37,632	18.6%
中国	7,866	6.2%	9,826	6.4%	13,550	6.7%
四国	2,787	2.2%	3,212	2.1%	4,065	2.0%
九州	7,427	5.8%	9,389	6.1%	12,608	6.2%
全国	127,415	100%	153,118	100%	202,040	100%

注) %は対全国シェア

表5 非製造業生産額（基準ケース）

	1990年		2000年		2010年	
	生産額	%	生産額	%	生産額	%
北海道	13,688	4.3%	13,713	3.9%	14,703	3.4%
東北	26,680	8.3%	28,887	8.1%	36,164	8.3%
関東	125,353	39.0%	138,209	38.9%	169,997	38.9%
北陸	7,378	2.3%	8,564	2.4%	10,679	2.4%
中部	37,934	11.8%	41,111	11.6%	52,966	12.1%
関西	52,344	16.3%	60,811	17.1%	76,415	17.5%
中国	17,563	5.5%	20,000	5.6%	25,743	5.9%
四国	8,649	2.7%	8,969	2.5%	10,242	2.3%
九州	32,046	10.0%	34,583	9.7%	40,374	9.2%
全国	321,633	100%	354,847	100%	437,283	100%

注) %は対全国シェア

表 6 地域別総生産額の推移（地方圏重点配分ケース）

	総生産額（10 億円）			成長率		対全国シェア		
	1990年	2000年	2010年	1990-2000	2000-2010	1990年	2000年	2010年
北海道	15,507	16,146	17,882	0.4%	1.0%	3.5%	3.2%	2.9%
東北	34,967	41,001	54,487	1.6%	2.9%	7.8%	8.1%	8.7%
関東	174,506	190,426	231,208	0.9%	2.0%	38.9%	37.8%	36.9%
北陸	10,457	12,453	16,290	1.8%	2.7%	2.3%	2.5%	2.6%
中部	62,158	68,767	87,702	1.0%	2.5%	13.8%	13.7%	14.0%
関西	75,115	86,832	108,436	1.5%	2.3%	16.7%	17.3%	17.3%
中国	25,429	30,600	41,380	1.9%	3.1%	5.7%	6.1%	6.6%
四国	11,436	12,457	14,985	0.9%	1.9%	2.6%	2.5%	2.4%
九州	39,473	44,792	55,014	1.3%	2.1%	8.8%	8.9%	8.8%
全国	449,048	503,473	627,383	1.15%	2.22%	100.0%	100.0%	100.0%

注) 1985年価格実質額 1990年は実績値

では非製造業のシェアはほぼ横這いであり、製造業のようにシェアを低下させるまでには至っておらず、関東では相対的には非製造業のウェイトが高まる。

次に、日本全国の製造業と非製造業の構成比を見ると1990年の1:2.5から、2010年の1:2.2へととなり、非製造業のウェイトが低下する。つまり、地域モデルでは実質ベースで非製造業部門の付加価値額は製造業ほどには増大しておらず、これは非製造業部門の生産決定が需要接近型になっており、消費の伸び悩みや所得の伸び悩みが効いている<sup>6)</sup>。

#### b. 地方圏重点配分ケース

このシミュレーションケースは地方圏（北海道、東北、北陸、中国、四国、九州）に日本全体の公共投資の7割を配分している。表6に示すように、関東の総生産額は2000年で4兆円減少し190兆円となる。対全国シェアは38%であり、基準ケースに対し約0.5ポイントの減少となる。大地域以外の地域で増大する総生産額は3.2兆円であり、これが2000年時点で評価した公共投資の配分に伴う生産増大効果である。公共投資が等しく増大する6地域に関して、2000年での生産増大効果で評価すると、それは東北での8500億円から北海道での2600億円の範囲で分布しており、影響には地域差が存在する。

#### c. 大都市圏重点配分ケース

このケースは、中央3地域（関東、中部、関西）に重点配分するものである。この結果、表7に示すように、関西の90年代の成長率は全国平均まで高まり、関西の総生産額は2000年で99.9兆円となる。これは基準ケースと比べ9.8兆円の増加である。そして、関東の基準ケースに対する増加額は1.7兆円である。地方圏のうち、特に、東北、中国、九州の生産が縮小し、地方圏全体の生産は9600億円の減額になるが、中央3地域の生産増額で補われ、結果としては日本全体で総生産額が1.6兆円ほど増加する。つまり、より生産力が高い地域に社会資本が蓄積されることにより、間接的に生産を支える社会資本の効果が強く発揮されることになる<sup>7)</sup>。

6) なお、今回予測で使用した中期マクロ経済=産業連関モデルでは、24部門ベースで日本の産業構造をとらえ、結果として経済の3次産業化を予測している。地域では産業部門は10部門であり、製造業は3部門に分割されている。このような部門分割の差異や、個々の関数型の特定化の差異が予測結果を異なったものになっている。特に就業構造ではマクロモデルが描いているほどドラスティックな産業間調整は生じない（SNAベースで1990年の製造業就業者約1540万人が2010年で1170万人、非製造業で5030万人が5820万人）が生じているのに対し、地域モデルでは製造業の雇用調整が大きく進まず、また3次産業の雇用吸収もマクロモデルが描いているほど進んでいない。

7) 大河原・山野（1995）では、社会資本の都道府県別の限界生産力を計測し、このメカニズムを解説している。



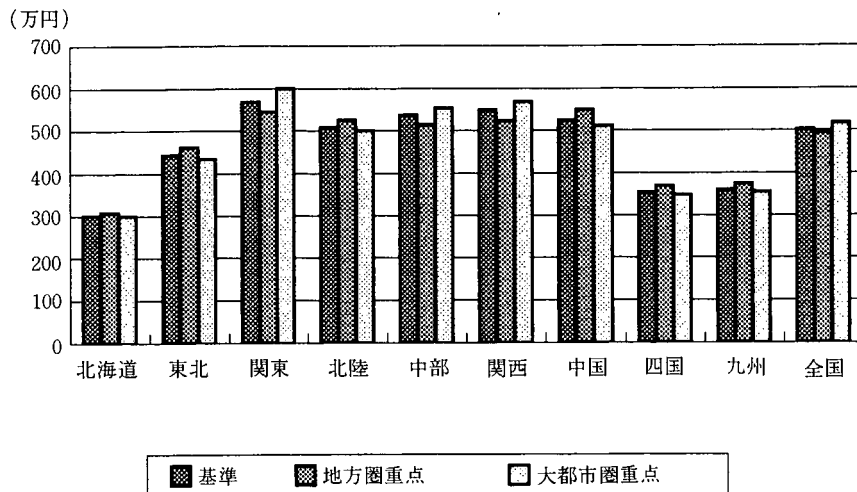


図2 一人当たり実質生産額比較 (2010年)

表7 地域別総生産額の推移 (大都市圏重点配分ケース)

	総生産額 (10 億円)			成長率		対全国シェア		
	1990年	2000年	2010年	1990-2000	2000-2010	1990年	2000年	2010年
北海道	15,507	16,493	17,386	0.62%	0.53%	3.5%	3.2%	2.7%
東北	34,967	40,436	50,396	1.46%	2.23%	7.8%	7.8%	7.7%
関東	174,506	200,505	254,671	1.40%	2.42%	38.9%	38.6%	38.9%
北陸	10,457	12,217	15,266	1.57%	2.25%	2.3%	2.4%	2.3%
中部	62,158	72,220	94,541	1.51%	2.73%	13.8%	13.9%	14.5%
関西	75,115	90,819	117,849	1.92%	2.64%	16.7%	17.5%	18.0%
中国	25,429	29,360	37,618	1.45%	2.51%	5.7%	5.7%	5.8%
四国	11,436	12,333	13,856	0.76%	1.17%	2.5%	2.4%	2.1%
九州	39,473	45,079	52,502	1.34%	1.54%	8.8%	8.7%	8.0%
全国	449,049	519,462	654,085	1.47%	2.33%	100.0%	100.0%	100.0%

注) 1985年価格実質額 1990年は実績値

#### d. 公共投資の地域配分が生産に及ぼす影響

基準ケースと2つのシミュレーションケースから、公共投資の地域配分が地域別の総生産額にもたらす影響を数量的に評価する(図2)。たとえば、大都市圏から地方圏への公共投資再配分は、地域間所得格差を平準化させる効果を持つが、2010年で日本全体の総生産額を11.9兆円減少させることにみられるように、公共投資の効率を低下させている。つまり、この公共投資の再配分は所得分配の観点からは有効な政策手段であるが、全国の1人あたり生産額は、502万円から493万円になり国民経済のパイは小さくなる。一方、大都市圏重点配分ケースでは、全国の1人あたり生産額は517万円に増加するが、関東と北海道の所得差が2倍を越え経

済格差は拡大する。

このように、公共投資に経済効率を求めれば、公共投資が持つ地域間の所得再配分機能が損なわれるため、公共投資の地域配分、納税者たる国民の判断に委ねられる事項となり、現実的には政治判断に任されている。だからといって、公共投資の目的別配分や地域別配分が長期的に固定されていて良いわけではないだろう。地域ごとの視点でみれば、地域経済の活力を高めるためには、より多くの魅力ある地域開発計画を企画し、社会資本ストックを整備していくことが肝要であり、より多くの公共事業を効率的に実施していくことが求められている。ただし、これをすべての地域が目指しているわけであるから、中央政府に資金を依存する部分は地

域ごとで資金導入を目指しての競争にならざるを得ない。

(2) 人口

人口のように経済変動に対する感応度が弱い変数では、ケース間の差異はほとんどみられない。地方重点配分ケースでは地方圏6地域の人口が若干増大し、中央3地域重点配分ケースでは、中央3地域で人口が若干増大する。なお、人口移動の整合性が保たれているため、社会増加により日本の総人口が変化することはなく、自然増加率が地域毎に異なるものの、3ケースで日本の総人口はほぼ一定に保たれている。

基準ケース

90年代の日本の人口増加率は0.27%を想定しており、1990年の1億2360万人が2000年で1億2690万人となる(表8)。日本全体で見込まれる90年代の人口増加は330万人であるが、その66%が関東で増加する。関東では、1990年で3940万人を擁した人口が2000年で4158万人まで増加し、この期間の増加率は0.54%となる。一方、2000年から2010年では、人口の平均増加率は0.03%となるが、2007年をピークとして日本の総人口はの減少に転じる。まさに高齢化社会の到来である。このなかで、80年代後半の日本全国の人口増加のうち69%が関東であったが、90年代でも関東への人口集中は続くものとみられる。しかし、その実体は

大きく変わる。

人口変動をもたらす要因は2つあり、一つは人口移動のパターンの変化、もう一方は自然増加率の変化である。90年代で人口が純流入となる地域は関東のみであり、これ以外では人口の純流出が生じる。自然増加率の前提条件は(3節)で述べたが、人口の自然増加率の低下が地域人口に及ぼす影響は大きい。北海道、東北では人口の社会減少を自然増加で補えず、2000年で1990年の人口水準に対しそれぞれ2.6万人、1.5万人の減少となる。また、北陸、中国、四国、九州では、2000年の人口は1990年を上回るが、増加分が大きい九州、中国でもわずかに3.4万人、2.7万人である。地方圏では、今後10年間で人口の水準に大きな変化はなく、日本全体では2007年前後に予期される人口成長の飽和を早くも90年代に経験する。また、中部、関西でも、90年代の人口増加は80年代のそれぞれ2割、4割に過ぎない。

5. おわりに

地域経済の構造変化の基調を要約すれば、80年代後半に予測された経済規模の拡大は90年代前半には実現せず、しかも今後2%台前半の低成長のなかで円高が緩やかに進むという経済状況のなかでは、さまざまな面でコストが割高な関東では製造業の不振により、生産シェアが

表8 地域別総人口の推移(基準ケース)

	人口(1000人)			成長率		対全国シェア		
	1990年	2000年	2010年	1990-2000	2000-2010	1990年	2000年	2010年
北海道	5,644	5,729	5,757	0.15%	0.05%	4.6%	4.5%	4.5%
東北	12,213	12,204	11,802	-0.01%	-0.33%	9.9%	9.6%	9.3%
関東	39,396	41,576	42,520	0.54%	0.22%	31.9%	32.8%	33.4%
北陸	3,108	3,118	3,085	0.03%	-0.11%	2.5%	2.5%	2.4%
中部	16,377	16,952	17,124	0.35%	0.10%	13.2%	13.4%	13.5%
関西	20,415	20,824	20,794	0.20%	-0.01%	16.5%	16.4%	16.3%
中国	7,745	7,692	7,495	-0.07%	-0.26%	6.3%	5.9%	6.1%
四国	4,195	4,145	4,026	-0.12%	-0.29%	3.4%	3.3%	3.2%
九州	14,519	14,687	14,667	0.12%	-0.01%	11.7%	11.6%	11.5%
全国	123,612	126,925	127,269	0.26%	0.03%	100.0%	100.0%	100.0%

注) 1990年は実績値

徐々に低下し、80年代まで続いた関東への一極集中に歯止めがかかるということになる。しかし、関東を大きく凌駕して成長する地域が出現するわけでもない。

このように日本経済が低成長へ移行するなかで、地域間経済格差は表面的には解消されることになる。理想をいえば、最も望ましい姿はさまざまな問題を解決しうる高いポテンシャルを持つ成長を遂げ、その中で地域間経済格差が是正されることである。2%台前半の成長は地域間格差の縮小はもたすが、地域が直面する雇用問題や社会問題の解決に必要な余力や余裕を産み出すに十分な成長ではない恐れも十分にある。たとえば、今後の社会を高齢化社会と名付けるのは簡単ではあるが、その中には個々人の個別具体的な老いがあり、それを支える社会的な制度や施設・設備がある。これら高齢化社会への備えを充実させるには、資源配分や所得分配の問題もあるが、適当なレベルの成長は不可欠である。

ここで見込んでいる2%台前半の経済成長率がさまざまな難問を解決するのに十分なレベルの成長率であるかについては、判断が分かれるであろうが、前提とされた経済構造は問題を是らんだものとなっている。単に経済モデルを動かす前提条件の問題かもしれないが、予測された経済成長が公共投資に多く依存することで達成されていることは気に掛かる。日本全体の公共投資は、2000年で50兆円(実質額、対GDPシェア10.7%)、2010年では69兆円(同11.9%)を見込んでおり、この結果達成される経済成長は公共投資依存型といわざるをえない。このような公共投資の持続的拡大がなければ、予測した地域全体で2%台前半の成長はおぼつかない。

地域の人口予測でもみたように、高齢化社会の本格的な到来も確実である。しかし、日本の財政支出は従来から公共事業中心型であり、高

齢化社会へむけての制度的な準備が進んでいるとは言いがたい。たとえば、92年度の実質公的資本形成は32.5兆円で対GDPシェア(実質)は7.6%でになっているのに対し(図3)、高齢化社会への対応に深く関与する政府最終消費支出(実質)のうちの、保健が92暦年で1.7兆円、社会保障・福祉サービスが2.1兆円であり、対GDPシェアはそれぞれ0.41%、0.51%に過ぎない。財政支出の構成を国際比較してみても(図3.4)、わが国では保健、社会保障分野の政府支出の比重が低く、公共投資の比重が高いことがわかる。高齢化社会への本格的な対応を考えるならば、公共投資を単純に増大するばかりでなく、財政支出の目的別配分にも見直す必要があり、福祉や医療といった領域に政府支出の重点を移していく必要がある。このような、財政政策の転換が生じるならば、地域経済

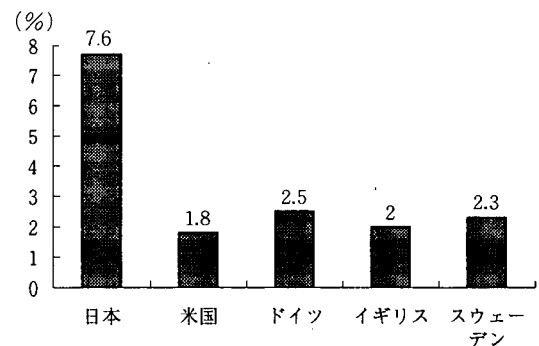


図3 政府総固定資本形成の対GDP比率(1992年)

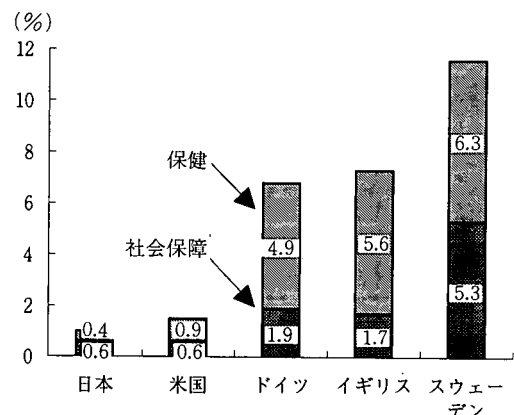


図4 政府最終消費支出(保健・社会保障)の対GDP比率(1992年)

や産業構造も大きく変化することになろう。これは今後の検討課題としたい。

また、日本経済が構造改革に成功し、より高い成長経路を歩むことになれば、地域経済構造も変化し、関東の位置づけも異なったものとなろう。今後進展が予想される構造改革は中央集権的意思決定メカニズムの見直しや首都移転などであり、むしろ首都圏経済の突出を阻むことも予想される。とはいえ、産業や市場のダイナミズムを念頭におき、日本経済が再びそこそこの成長経路へ回帰するときの地域経済構造を描けば、首都圏経済が持つ集積の経済や多様性の利点は十分に存在する。関東が高度成長期やバブル経済期のように突出して成長するかどうかは、他地域との相対的な関係の中で決まる側面が強い。地方分権化などの潮流が強まる中で、関東も含めそれぞれの地域が、ものづくりの場としても、暮らしの場としても、また遊びの場としても魅力にあふれる地域づくりにいかに取り組むかが地域活力の維持・向上に深くかかわってくる。地域が互いに活力を求めて競争し、活力に富む日本を21世紀においても実現させていくことが肝要であろう。

#### [参考文献]

- [1] 服部恒明, 大河原透, 永田豊 (1990), 「90年代の日本経済—公共投資 430 兆円の経済効果」, 『電力経済研究』, No. 28, pp. 5-23, 1990年11月.
- [2] 服部恒明, 加藤久和, 星野優子, 若林雅代 (1995), 「2010年の人口・経済・産業構造・財政の展望」, 『電力経済研究』, No. 35, pp1-xx, 1995年12月.
- [3] 服部恒明, 熊倉修, 櫻井紀久, 永田豊 (1990), 「21世紀初頭に至るエネルギー・経済の展望」, 『電力経済研究』, No. 27, pp. 55-73, 1990年11月.
- [4] 本田豊, 森川浩一郎, 稲葉和夫 (1995), 「日本企業の海外直接投資の動向に関するアンケート調査」, 電力中央研究所研究調査資料, 1994年7月.
- [5] 門田治, 服部恒明 (1995), 「内外価格差の実体とその縮小の影響分析」, 電力中央研究所報告, Y95004, 1995年11月.
- [6] 加藤久和 (1994), 「人口予測モデルの開発と将来人口予測」, 電力中央研究所報告, Y94006, 1994年6月.
- [7] 大河原透, 松川勇, 小野島智子 (1990), 「地域経済の構造変化—電中研全国9地域計量経済モデルによる予測」, 『地域学研究』, No. 21, pp. 1-15, 1990年12月4日.
- [8] 大河原透, 増矢学 (1991), 「地域経済の展望と課題」, 『電力経済研究』, No. 29, pp. 55-68, 1991年6月.
- [9] Ohkawara, Toru (1993), "Structure of CRIEPI Japanese Nine-region Ecometric Model and Policy Simulations," 樋田満・平塚大祐編, 『アジア工業圏の経済分析と予測(II)』, アジア経済研究所, pp. 147-196, 1993年3月.
- [10] 大河原透, 山中芳朗 (1995), 「新時代の産業立地と地域社会づくり」週刊東洋経済, 1995年6月24日号, 東洋経済新報社.
- [11] 山野紀彦, 大河原透 (1995), 「全国9地域計量経済モデル1995の構造」, 『電力経済研究』, No. 35, ppzz-yy, 1995年12月.

（おおかわら とおる  
社会システムグループ  
やまの のりひこ  
社会システムグループ）